



2010年の初春を迎えて

社団法人 全日本建設技術協会 会長 松田 芳夫

西暦2010年という節目の新年を迎えるに当り一言ご挨拶申し上げます。

昨年は新年早々、アメリカで歴史上初めての黒人大統領が誕生し世界を驚かせました。一方、わが国においても8月の総選挙で長らく政権の座にあった自民党が敗北し、民主党が政権を取りました。

日本の場合、新政権は従来の国の統治システムを大幅に改革するという事で、私たちに密接な関係のあるテーマに限っても、脱官僚政治主導、公共事業費の大幅削減、地方分権の推進、具体的には八ツ場ダム事業の中止、高速道路の無料化などが政策として掲げられ、秋以降その方向で事態が展開しています。

一方、一昨年秋のリーマンショック以来、わが国の経済が急速に悪化し、国の財政収支も大幅な赤字のため、公共事業費は小泉内閣以来の抑制策に加えて、さらなる削減が行われようとしています。

公共施設（インフラ）管理の最前線にいる公務員技術者にとって心配なことは、これ以上の公共事業費の削減が進められると、一向に好転する見込みの無い地方財政の窮迫もあり、今後のインフラの新増設が困難になるばかりか、維持管理費や修繕費の不足のため、既存のインフラを良好な状態に維持し国民の利用に供することが危ぶまれることです。

さらに国と地方公共団体との関係についても地方分権との関係で、業務分担や経費負担の在り方をめぐって種々の問題が提起されており、公共事業や公

物管理を円滑に進める観点からも今後の成り行きが気がかりです。

しかしながら、公務員技術者に課せられた使命は、政権がどうあれ、予算、制度、組織がどうあれ、持てる知恵と情熱の限りを尽し、国民の生活の安全と利便の確保に務めることでもあります。

私たちは事態を冷静に分析し、限られた資源（人員と予算）でインフラの安全性とその機能を確保することが困難な場合には、心ならずも国民に対するサービス水準の低下という事態の招来の可能性をも視野に入れておく必要があります。

必要とされる資源の投入なくしては、いかなる目標の達成も困難であり、しかも無理を伴うことは歴史にもしばしば見られることです。

公務員技術者にとって、国、地方自治体を問わず今年には昨年以上に、悩み深い一年になりそうですが、困難な環境の下での会員諸氏の奮闘を期待しております。

また、全建が会員の皆様の活動に側面から少しでも寄与できるよう会長として微力ながら全力を尽して努力する決意しております。

末尾になりましたが、全建が昨秋実施致しました「公共工事品質確保技術者」の資格試験では、全国各地で約2,500人の方々の受験があり、協力頂きました各地の会員、学識経験者はじめ関係の皆様方に厚く御礼申し上げます。